

# 2014年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2014年1月

## 目次

## プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 2014年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- アセット・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門(P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

## Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュースコア・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-28)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P29-30)
- ホールセール部門関連データ(P31-32)
- 人員数(P33)

## 決算ハイライト

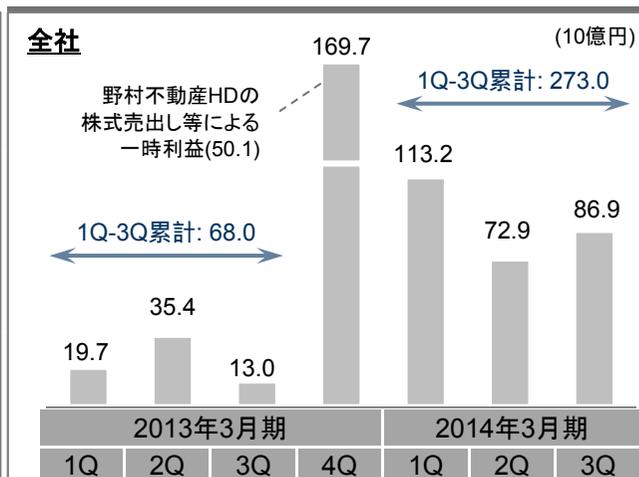
### 2014年3月期第1-3四半期累計

- 市場環境の好転や収益性改善の取組みが奏功し、税前利益・当期純利益<sup>1</sup>ともに大幅に伸長、EPS<sup>2</sup>は39.83円
- 野村不動産ホールディングスが連結子会社として含まれていた前年同期比で、増収を確保
  - 収益: 1兆1,671億円 (前年同期比1%増)
  - 税前利益: 2,730億円 (前年同期比4.0倍)
  - 当期純利益<sup>1</sup>: 1,523億円 (前年同期比6.1倍)
  - ROE<sup>3</sup>: 8.5% (前年同期:1.5%)

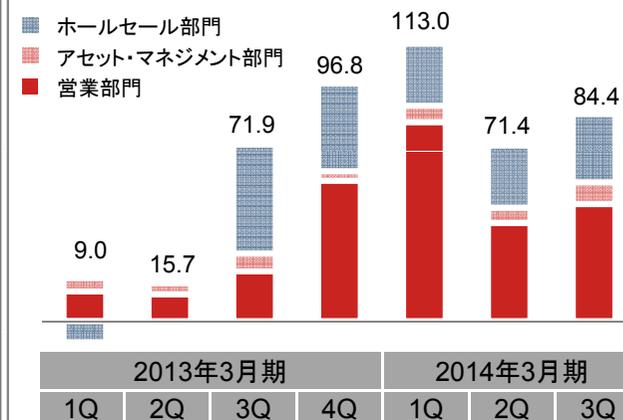
### 2014年3月期第3四半期

- 全てのビジネスセグメントが、前四半期比、増収増益
  - 収益: 3,794億円 (前四半期比:6%増、前年同期比:2%減)
  - 税前利益: 869億円 (前四半期比:19%増、前年同期比:6.7倍)
  - 当期純利益<sup>1</sup>: 483億円 (前四半期比:27%増、前年同期比:140%増)
  - ROE<sup>3</sup>: 7.9% (前四半期:6.4%、前年同期:3.8%)
- 3セグメント合計の収益:3,379億円(前四半期比5%増)、税前利益:844億円(前四半期比18%増)
- 営業部門:
  - 株高・円安の進行や活発な市場取引を背景に株式・投信募集買付が増加、個人向け国債も健闘
- アセット・マネジメント部門:
  - 運用資産残高の拡大、配当収入や成功報酬等も貢献し、税前利益は高水準
- ホールセール部門:
  - 海外フィクスト・インカム、プライベート・エクイティ評価益が貢献し、前四半期比、増収増益

## 税前利益の推移



### 3セグメント



(1) 当社株主に帰属する当期純利益  
 (2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
 (3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出  
 (4) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

## 2014年3月期決算の概要

### 決算ハイライト

	2014年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比 <sup>4</sup>	2014年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比 <sup>4</sup>
収益合計 (金融費用控除後)	3,794億円	+6%	-2%	1兆1,671億円	+1%
金融費用以外の費用	2,925億円	+3%	-22%	8,941億円	-18%
税前利益	869億円	+19%	6.7x	2,730億円	4.0x
当期純利益 <sup>1</sup>	483億円	+27%	+140%	1,523億円	6.1x
EPS <sup>2</sup>	12.65円	+27%	+137%	39.83円	6.0x
ROE <sup>3</sup>	7.9%			8.5%	

- (1) 当社株主に帰属する当期純利益  
(2) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益  
(3) 各期間の当期純利益を年率換算して算出  
(4) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

## 収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2014年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比 <sup>1</sup>	2014年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比 <sup>1</sup>
収益	営業部門	1,280億円	+7%	+34%	4,140億円	+60%
	アセット・マネジメント部門	212億円	+14%	+13%	600億円	+19%
	ホールセール部門 <sup>2</sup>	1,887億円	+3%	-0.2%	5,666億円	+26%
	3セグメント合計	3,379億円	+5%	+11%	1兆407億円	+37%
	その他 <sup>2</sup>	354億円	+19%	-54%	1,080億円	-72%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	62億円	+23%	-30%	184億円	+23%
収益合計(金融費用控除後)		3,794億円	+6%	-2%	1兆1,671億円	+1%
税前利益 (損失)	営業部門	477億円	+19%	+135%	1,687億円	3.9x
	アセット・マネジメント部門	89億円	+45%	+22%	218億円	+26%
	ホールセール部門 <sup>2</sup>	278億円	+10%	-37%	783億円	+118%
	3セグメント合計	844億円	+18%	+17%	2,688億円	+178%
	その他 <sup>2</sup>	-37億円	-	-	-142億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	62億円	+23%	-30%	184億円	+23%
税前利益合計		869億円	+19%	6.7x	2,730億円	4.0x
第3四半期に関する補足：①プライベート・エクイティ投資先(足利ホールディングス)上場に伴う評価益 <sup>2</sup> (113億円)、②上場後の評価益 <sup>2</sup> (12億円) ③担保の受け渡しを行っていないデリバティブの評価手法変更に伴う評価損 <sup>3</sup> (約100億円) ④自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(54億円)						

(1) 2013年3月期の業績には、野村不動産ホールディングスを連結子会社として含む

(2) 従来、プライベート・エクイティ投資先である足利ホールディングスの公正価値オプションによる損益の大部分はホールセール部門に含めていたが、2013年12月19日の上場以降、当該部分の損益はその他に含めている

(3) 2014年3月期第3四半期より、担保の受け渡しを行っていないデリバティブについて、ファンディングコストを組み込んだ評価手法に変更

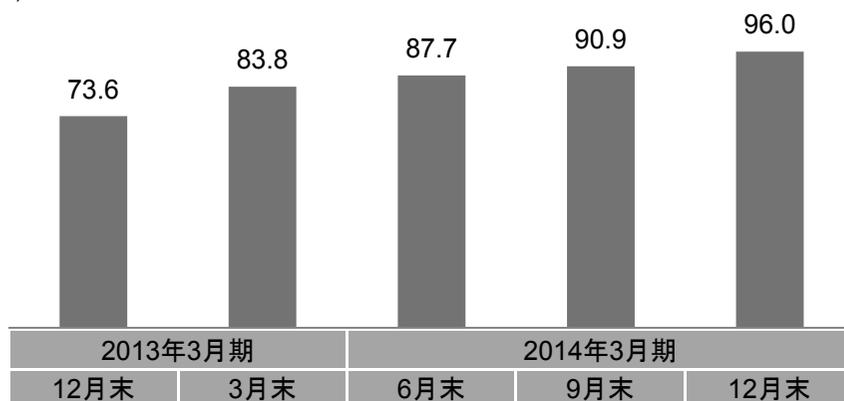
## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2013年3月期		2014年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	95.7	138.7	166.3	119.7	<b>128.0</b>	+7%	+34%
金融費用以外の費用	75.4	81.5	85.2	79.8	<b>80.3</b>	+1%	+6%
税前提利益	20.3	57.2	81.1	40.0	<b>47.7</b>	+19%	+135%

## 顧客資産残高

(兆円)



(1) 地域金融機関を除く

(2) リテールチャネル、ウェルズ・マネジメント・グループが対象

(3) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

(4) リテールチャネル、法人課(地域金融機関を除く)が対象

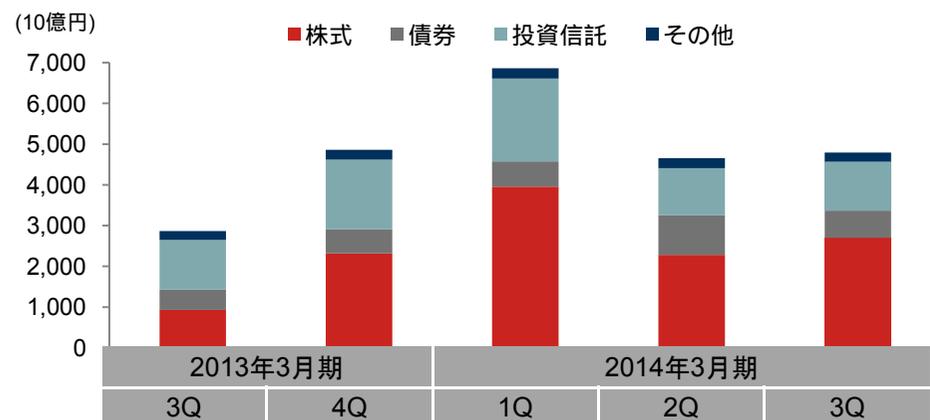
## 決算のポイント

- 収益: 1,280億円 (前四半期比7%増、前年同期比34%増)
- 税前提利益: 477億円 (前四半期比19%増、前年同期比135%増)
  
- 前四半期比、増収増益
  - 株高・円安の進行や活発な市場取引を背景に、株式・投信募集買付が増加
  - 債券販売は、好調だった前四半期比で減少するも、個人向け国債中心に堅調
- マーケット要因も追い風となり、顧客資産残高は96兆円と過去最高
  
- 顧客基盤
  - 顧客資産残高 96.0兆円
  - 残あり顧客口座数 510万口座
  - 顧客資産純増<sup>1</sup> -379億円
  
- ストック収入 135億円
- 投信純増<sup>2</sup> 251億円
- 主な投信販売額
  - 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信 3,036億円
  - アムンディ欧州ハイ・イールド債券ファンド 1,790億円
  - 野村通貨選択日本株投信 701億円
  - ノムラ THE NIPPON 432億円

第3四半期中に新規設定
  
- その他の販売状況
  - IPO、PO<sup>3</sup> 1,163億円
  - リテール債券販売額<sup>4</sup> 6,660億円

# 営業部門: リスク許容度の高まりを受け、株式・投信が回復

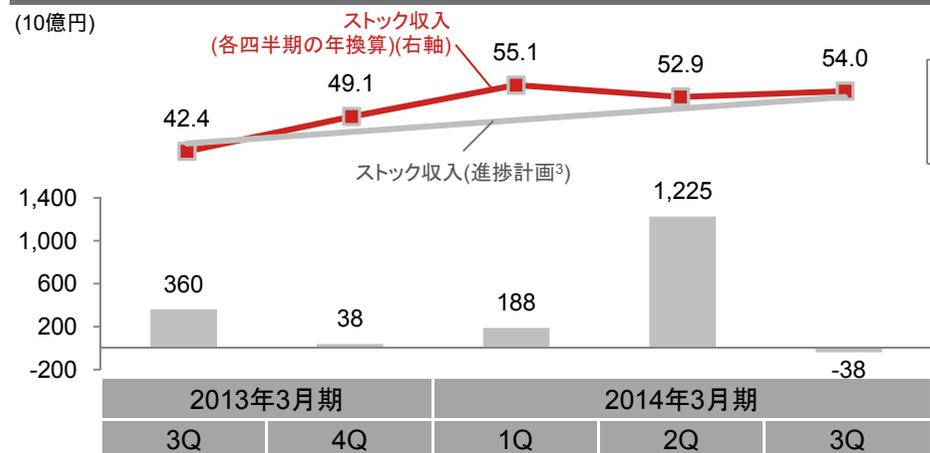
## 総募集買付額<sup>1</sup>



総募集買付額<sup>1</sup>は前四半期比3%増

- 株式: 募集買付は前四半期比18%増加
  - 活況を呈した第1四半期に次ぐ高水準~日本株に加え、外国株式も堅調
- 投信: 募集買付は前四半期比4%増加
  - 高配当株・欧州ハイイールド債・日本株など、幅広いアセット・クラスで買付
  - 投信純増やマーケット上昇により、ストック収入も拡大
- 債券: 販売額は、2008年以降の最高水準となった前四半期比で3割減少
  - 個人向け国債販売額(3,291億円)は、引き続き、高水準

## 顧客資産純増<sup>2</sup>、ストック収入



## 少額投資非課税制度(NISA)への取組み

- NISAの普及と利用拡大を通じて「貯蓄から投資へ」の流れを推進
- セミナー開催数<sup>4</sup>: 約2,200回、5万人を超える申込者数
  - 「野村の株式&NISAセミナー」
  - 「サマー投資セミナー2013」
  - 「NISA活用セミナー」等
- 商品提案
  - NISAおすすめ投信ラインアップ~「野村のワンダフル・シリーズ」15本を選定
  - 「NISAファンドるいとうトリプルキャンペーン」開始
- 申込口座数(12月末現在): 116万口座

(1) リテールチャネル、法人課(地域金融機関を除く)が対象

(2) 地域金融機関を除く

(3) 2016年3月期ストック収入目標(696億円)に向けた進捗計画

(4) 期間: 2013年4月~12月

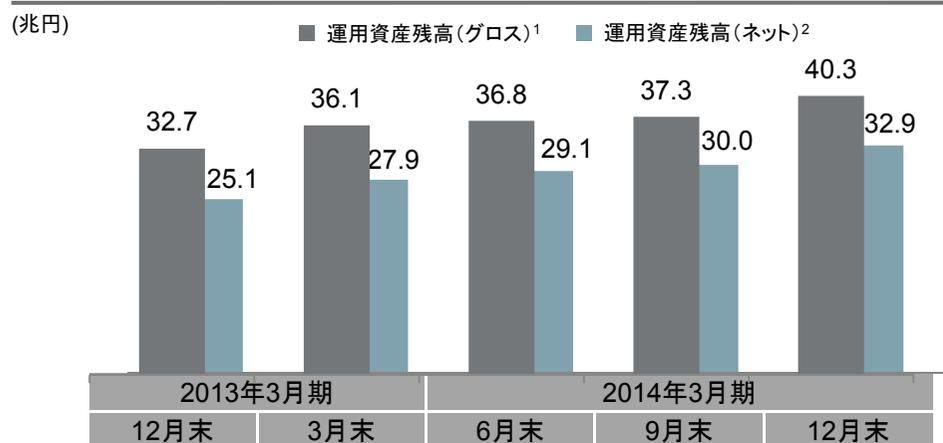
アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2013年3月期		2014年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	18.8	18.3	20.2	18.6	21.2	+14%	+13%
金融費用以外の費用	11.5	14.4	13.5	12.5	12.3	-1%	+7%
税前提利益	7.3	3.9	6.7	6.2	8.9	+45%	+22%

運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後  
 (3) 2013年12月末時点(内定を含む)

決算のポイント

- 収益: 212億円 (前四半期比14%増、前年同期比13%増)
- 税前提利益: 89億円 (前四半期比45%増、前年同期比22%増)
  - 資金流入と好調な市場環境を背景に、運用資産残高は過去最高
  - 配当収入や成功報酬等もあり、税前提利益は高水準

投資信託ビジネス

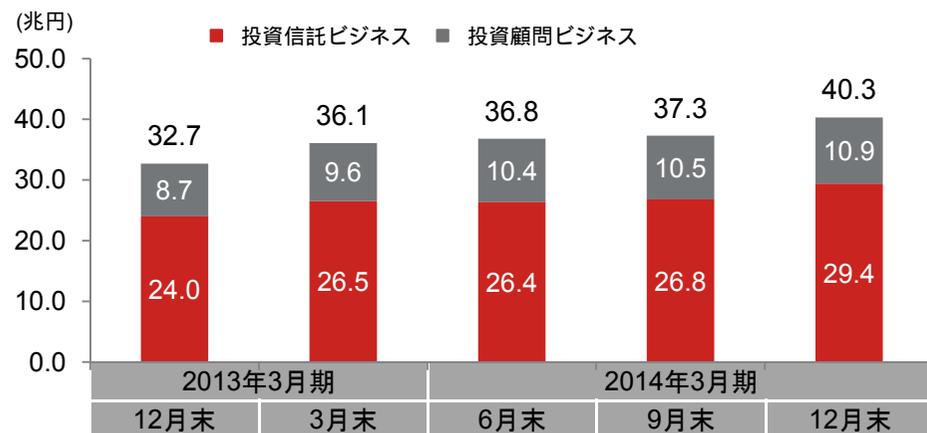
- 株式に投資するファンドを中心に引続き資金が流入 **第3四半期資金流入額**
  - ✓ 野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信: 2,579億円
  - ✓ ノムラ THE NIPPON: 415億円
  - ✓ 野村通貨選択日本株投信: 407億円
- NISAに関する意識調査分析やセミナーを通じ、野村グループを挙げてNISA普及に取り組むと同時に、販売チャネルへのサポートを強化
  - 野村証券チャネル: 採用ファンド数<sup>3</sup> (前四半期比)
    - ✓ 「野村のワンダフルシリーズ」: 8ファンド(+1ファンド)
    - ✓ 「ファンドるいとう」: 223ファンド(+103ファンド)
  - 銀行・郵貯チャネル: NISA開始に向け販社が拡大<sup>3</sup>
    - ✓ 「ネクストコア」: 36社(+17社)
    - ✓ 「Funds-i」: 38社(+17社)

投資顧問ビジネス

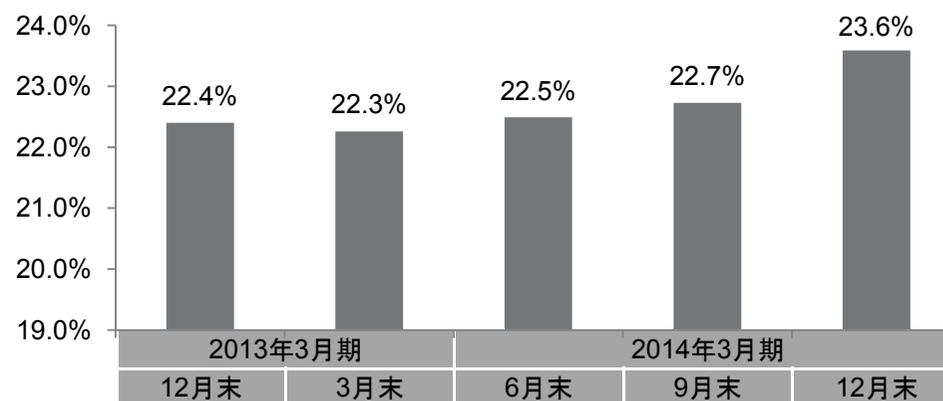
- 運用資産残高は約4,000億円増加～資金流入は約2,300億円と高水準
  - 国内: 公的年金から債券運用を追加受託
  - 海外: 株、債券など多様な運用商品に資金流入
    - ✓ 株式: 日本株(ロング・ショートを含む)
    - ✓ 債券: 米国ハイ・イールド、絶対収益型

# アセット・マネジメント部門: 投資信託・投資顧問ビジネスともに資金流入

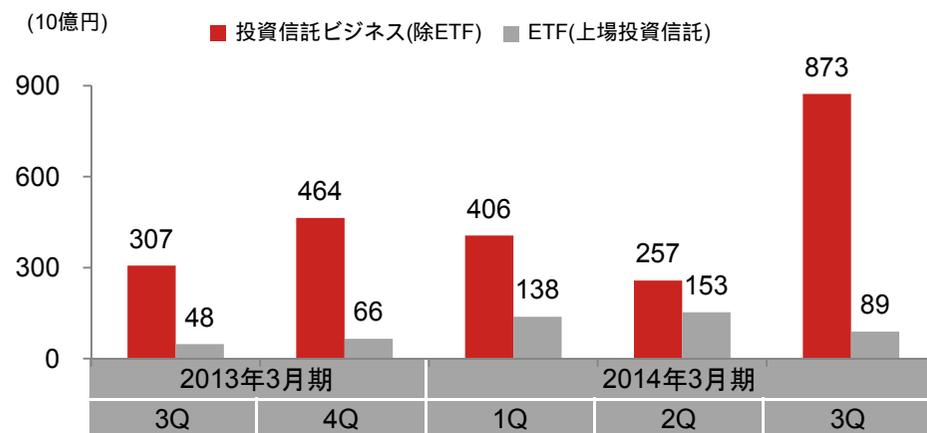
## 運用資産残高(グロス)<sup>1</sup>—ビジネス別



## 野村アセットマネジメントの公募投信シェア<sup>2</sup>



## 投資信託ビジネスの資金流出入<sup>3</sup>



## アジアビジネスの強化

- INGグループの台湾資産運用子会社(ING Securities Investment & Trust)の買収<sup>4</sup>を発表
  - 運用資産残高: 約52億ユーロ(約7,500億円<sup>5</sup>)
  - アジア有数の投資信託市場を有する台湾へ、日系資産運用会社として初のビジネス参入を目論む
  - 同社の強固なマーケティング基盤や運用体制を活用し、現地でのプレゼンスやビジネス拡大を図る

## 受賞アワード

- モーニングスター: 「Fund of the Year 2013」<sup>6</sup>
  - 最優秀ファンド賞を受賞 「J-REITオープン(年4回決算型)」

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 出所: 投資信託協会  
 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額 (4) 買収の完了には台湾金融当局の承認が必要 (5) 2013年10月末時点の運用資産残高に12月末の為替レートを適用 (6) Disclaimerの「Morningstar Award “Fund of the Year 2013”に関する留意事項」を参照のこと

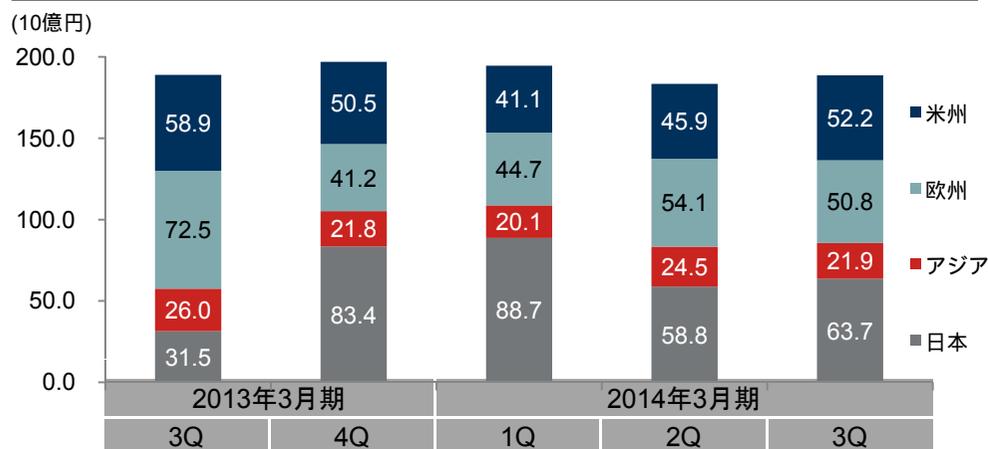
# ホールセール部門

## 収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2013年3月期		2014年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	158.0	173.1	165.3	159.6	<b>158.0</b>	-1%	-0%
インベストメント・バンキング	30.9	23.8	29.3	23.8	<b>30.7</b>	+29%	-1%
収益合計(金融費用控除後)	189.0	196.9	194.6	183.3	<b>188.7</b>	+3%	-0.2%
金融費用以外の費用	144.6	161.3	169.4	158.1	<b>160.9</b>	+2%	+11%
税前提利益	44.4	35.7	25.2	25.3	<b>27.8</b>	+10%	-37%

## 地域別収益



## 決算のポイント

- 収益: 1,887億円 (前四半期比3%増、前年同期比0.2%減)
- 税前提利益: 278億円 (前四半期比10%増、前年同期比37%減)
- 前四半期比、増収増益～日本・米州の回復を受け、収益の地域ミックスが改善
  - グローバル・マーケットは、フィクスト・インカムが堅調に推移
  - ✓ 証券化商品が復調し、各プロダクトがバランス良く収益に貢献
  - インベストメント・バンキングは、プライベート・エクイティ投資先(足利ホールディングス)上場に伴う評価益を計上し、増収

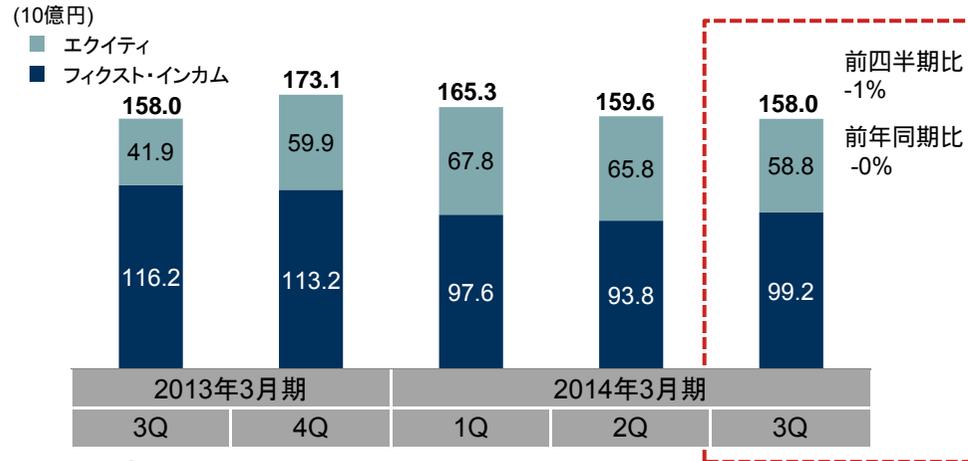
### 地域別概況(収益、前四半期比)

- 日本(637億円、8%増)
  - 堅調なクレジット、キャッシュ・エクイティに加えて、プライベート・エクイティ評価益が収益に貢献
  - デリバティブの評価手法変更<sup>1)</sup>に伴い、フィクスト・インカム収益に評価損(約100億円)を計上
- 米州(522億円、14%増)
  - フィクスト・インカムが牽引～証券化商品中心に大幅増収
- 欧州(508億円、6%減)
  - エクイティ・デリバティブが減速する一方、金利、クレジットは堅調
  - インベストメント・バンキングでは、IPO等で高プロファイル案件を複数獲得
- アジア(219億円、11%減)
  - 好調だった前四半期比で為替が減速、クレジット、キャッシュ・エクイティは健闘

(1) 2014年3月期第3四半期より、担保の受け渡しを行っていないデリバティブについて、ファンディングコストを組み込んだ評価手法に変更

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)<sup>1</sup>



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,580億円 (前四半期比1%減、前年同期比-0%)
- 欧州、米州のフィクスト・インカムが増収となり、前四半期並みの収益を計上

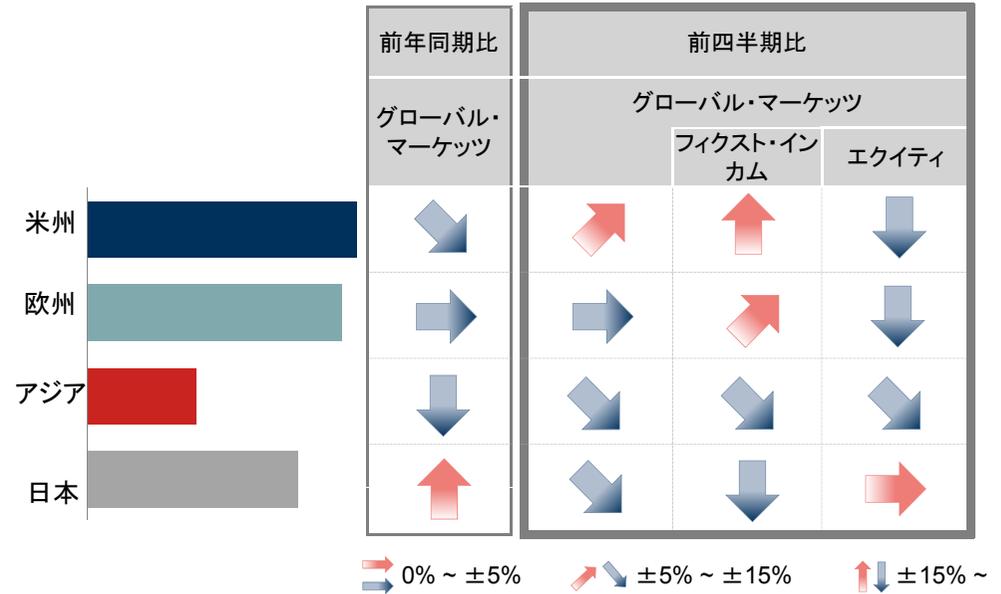
フィクスト・インカム

- 収益: 992億円 (前四半期比6%増、前年同期比15%減)
- 市場環境の改善によりクレジット、証券化商品が増収
- ~デリバティブの評価方法変更<sup>2</sup>による評価損(約100億円)を計上

エクイティ

- 収益: 588億円 (前四半期比11%減、前年同期比40%増)
- デリバティブが減速し、前四半期比で減収
- プライマリー案件によるフローの増加もあり、キャッシュ・エクイティは堅調

2014年3月期第3四半期 地域別収益

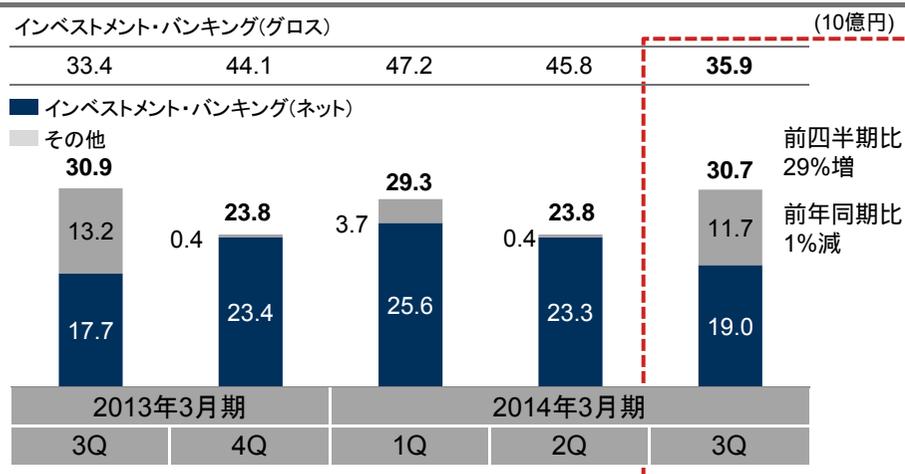


- 米州: 証券化商品は市場の回復及び顧客フローの増加により大幅増収
- 欧州: 金利、クレジットは顧客フローが増加、ポジション管理も奏功し、収益を牽引
- 日本: デリバティブの評価手法変更<sup>2</sup>による影響を除くと、前四半期比で約10%増収~主にクレジット、キャッシュ・エクイティが貢献
- アジア: 好調だった前四半期に比べ、為替、エクイティ・デリバティブが減速

(1) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示  
 (2) 2014年3月期第3四半期より、担保の受け渡しを行っていないデリバティブについて、ファンディングコストを組み込んだ評価手法に変更

# ホールセール部門: インベストメント・バンキング

## 収益合計(金融費用控除後)



## 決算のポイント

- 収益: 307億円 (前四半期比29%増、前年同期比1%減)
  - 「その他」収益に、プライベート・エクイティ投資先(足利ホールディングス)上場に伴う評価益(113億円)を計上
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は359億円
  - 日本:
    - ✓ 収益機会の縮小、特に大型ECM案件が限定的だった影響で、前四半期比減収
    - ✓ 従来のビジネスに加え、顧客ニーズに合致したソリューション案件や新商品等を提供
  - 海外:
    - ✓ 株式市場の改善を受け、IPOを中心にECM関連収益が伸長
    - ✓ M&A複合化案件が復調～第4四半期以降のクロージングに期待

## 収益の多様化が進展

### 高プロフィール案件に多数関与

ECM/DCM		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ スポンサー<sup>1</sup>のエグジジット案件や国内外発行体のグローバル・ファイナンス案件に多数関与</li> <li>■ リーグテーブル<sup>2</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 日本関連ECM/DCM、サムライ債 1位</li> <li>- グローバルECM 10位</li> </ul> </li> </ul>		
<b>MONCLER</b> IPO / POWL (€784m)	<b>Just Retirement</b> IPO (£343m)	<b>足利HD</b> IPO (266億円)
<b>Stock Spirits</b> IPO (£259m)	<b>Huishang Bank</b> IPO(香港) (HKD10.6bn)	<b>シャープ</b> PO (1,256億円)
<b>凸版印刷</b> Euro-Yen CB (822億円)	<b>BPCE, CBA, BFCM</b> サムライ債 (計3,497億円)	<b>European Stability Mechanism</b> SB (€3bn)
M&A		
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ クロスボーダー案件や海外の域内案件を獲得</li> <li>■ 付随するファイナンスの提供</li> </ul>		
<b>Grifols / Novartis</b> 輸血検査部門 (M&A \$1.7bn / ALF \$1.5bn)	<b>Hellman &amp; Friedman / Scout24</b> (M&A €1.5bn / ALF €745m)	
<b>Yue Xiu Enterprises/ Chong Hing Bank</b> (M&A HKD11.6bn / ALF \$1.05bn)	<b>NTTデータ / Everis Participaciones</b> (M&A 非公表)	

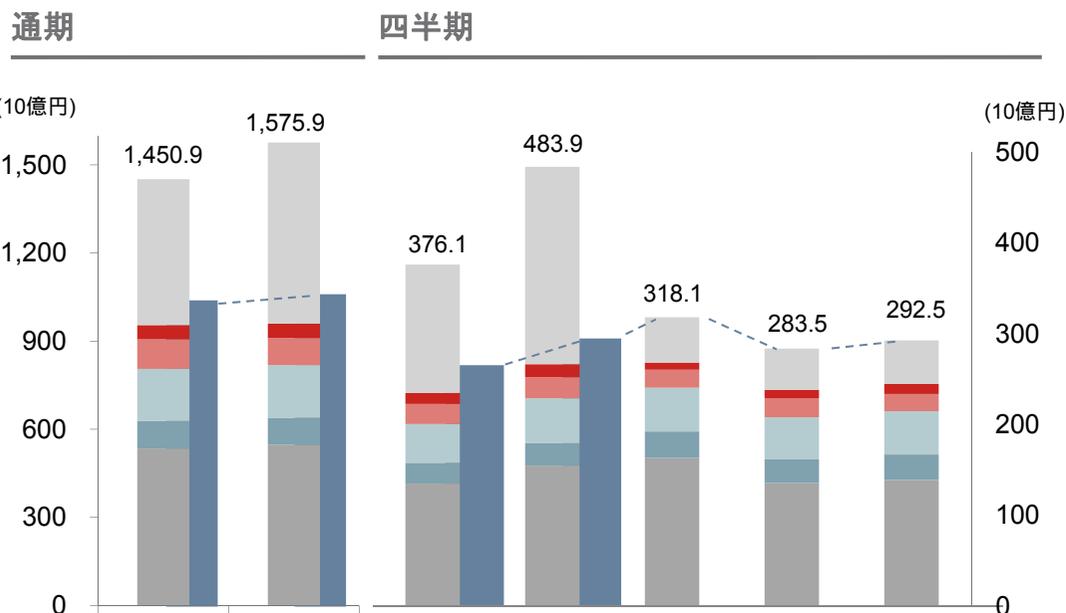
### 収益源の多様化

- ✓ 東証1部上場企業初となるコミットメント型ライツ・オフアリング
  - 日医工、128億円
- ✓ 日本におけるソリューション・ビジネス拡大
  - 株価連動型報酬のヘッジ取引等
- ✓ M&A案件の複合化
  - DCFX
  - 金利ヘッジ取引等
- ✓ カバレッジを強化した米州で、実績を積上げ
  - Hilton Worldwide (\$2.7bn)等、IPO案件に複数関与
  - Penn National Gaming ALF+HY、\$1.6bn

(1) フィナンシャル・スポンサー

(2) 出所: ECM、サムライ債はトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチで財投機関債等および公共債を除く社債(含: 自社債)が対象。期間: 2013年1～12月

# 金融費用以外の費用



## 決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,925億円 (前四半期比: 3%増)
- 人件費(前四半期比: 3%増)  
✓ 業績に応じた賞与引当金の増加等
- 不動産関係費(前四半期比: 9%減)  
✓ オフィススペースの返却や賃料見直し等、費用削減効果が顕在化
- 事業促進費(前四半期比: 16%増)  
✓ NISA口座開設に伴うキャンペーン費用の計上等

	2012年	2013年	2013年3月期		2014年3月期			前四半期比
	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
人件費	534.6	547.6	134.7	154.6	163.2	135.4	<b>138.8</b>	<b>2.5%</b>
支払手数料	93.5	91.4	22.9	24.6	29.0	26.1	<b>28.0</b>	<b>7.0%</b>
情報・通信関連費用	177.1	179.9	42.7	49.6	48.2	46.2	<b>47.8</b>	<b>3.3%</b>
不動産関係費	100.9	91.5	22.2	23.1	19.8	20.8	<b>19.0</b>	<b>-8.8%</b>
事業促進費用	48.5	49.0	12.1	14.5	7.9	9.5	<b>11.0</b>	<b>16.4%</b>
その他	496.2	616.5	141.6	217.6	50.0	45.4	<b>47.9</b>	<b>5.6%</b>
<b>合計</b>	<b>1,450.9</b>	<b>1,575.9</b>	<b>376.1</b>	<b>483.9</b>	<b>318.1</b>	<b>283.5</b>	<b>292.5</b>	<b>3.2%</b>

# 強固な財務基盤を維持

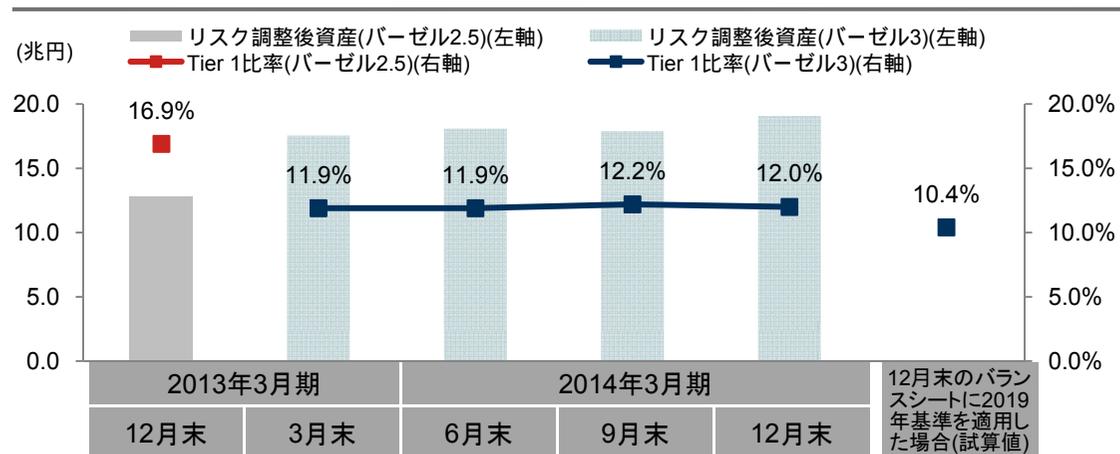
## バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

(2013年12月末現在)

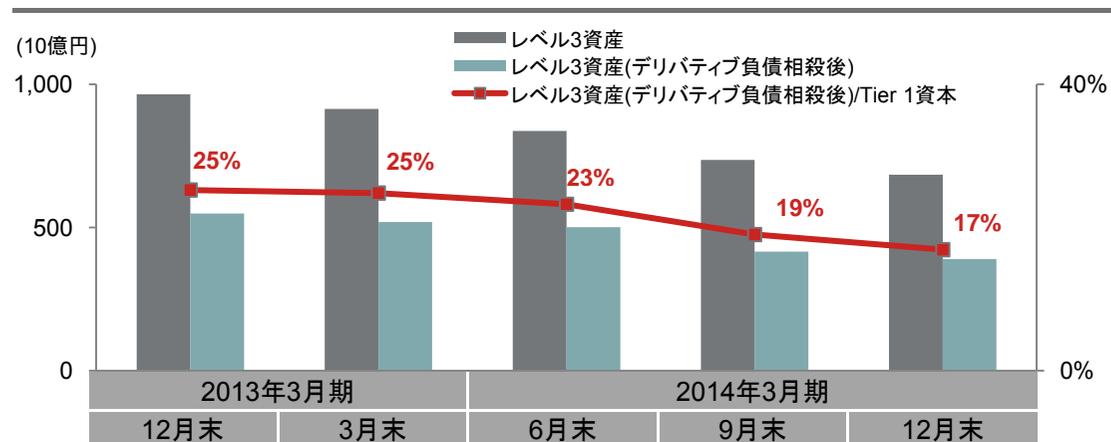
- 資産合計 43.6兆円
- 当社株主資本 2.5兆円
- グロス・レバレッジ 17.5倍
- 調整後レバレッジ<sup>1</sup> 10.9倍
- レベル3資産<sup>2</sup> 0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
- 流動性ポートフォリオ 6.3兆円

(10億円)	9月末 (バーゼル3)	12月末 <sup>2</sup> (バーゼル3)
Tier 1	2,187	2,307
Tier 2	380	377
自己資本合計	2,567	2,685
リスク調整後資産 <sup>3</sup>	17,854	19,073
Tier 1 比率	12.2%	12.0%
Tier 1 コモン比率 <sup>4</sup>	12.2%	12.0%
連結自己資本規制比率	14.3%	14.0%

## リスク調整後資産<sup>3</sup>、Tier 1比率



## レベル3資産<sup>2</sup>の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率  
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出  
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

# 資金調達と流動性

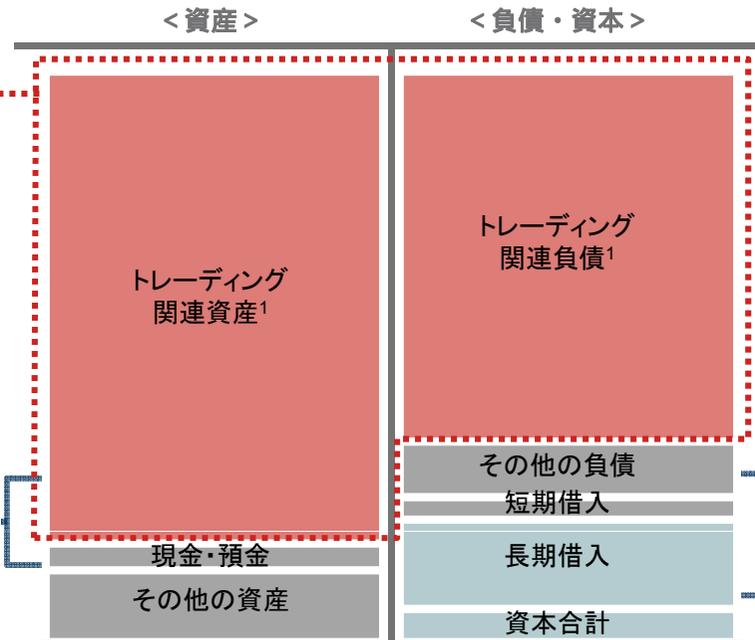
貸借対照表  
(2013年12月末現在)

## バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
  - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
  - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

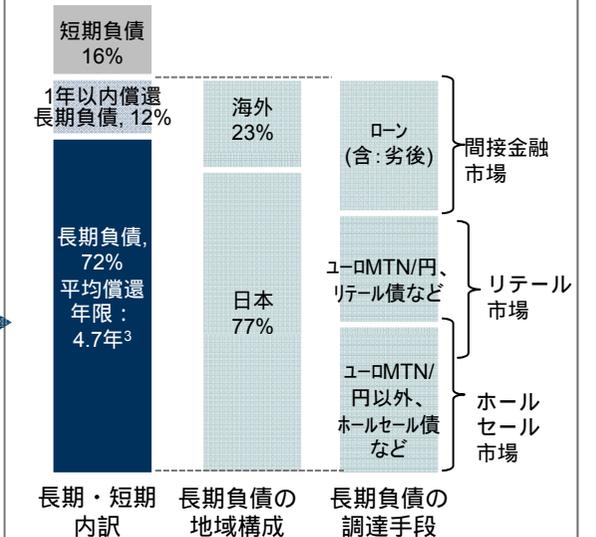
## 流動性ポートフォリオ<sup>2</sup>

- 流動性ポートフォリオ:
  - 6.3兆円、総資産の14%
  - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



## 無担保調達資金<sup>2</sup>

- 無担保調達資金の8割強が長期負債
- 調達先は分散



(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等  
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない  
 (3) 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

The logo for NOMURA, consisting of the word "NOMURA" in a bold, red, sans-serif font. The logo is positioned in the upper right corner of a grey rectangular area that features a large, stylized, overlapping geometric pattern of triangles and trapezoids in various shades of grey and white.

**Financial Supplement**

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2013年 3月末	2013年 12月末	前期比 増減		2013年 3月末	2013年 12月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	1,653	2,058	405	短期借入	738	560	-179
貸付金および受取債権	2,630	2,656	26	支払債務および受入預金	2,414	3,003	590
担保付契約	14,115	16,481	2,366	担保付調達	15,409	17,934	2,525
トレーディング資産 <sup>1</sup> および プライベート・エクイティ投資	17,124	19,630	2,506	トレーディング負債	8,491	10,350	1,859
その他の資産 <sup>1</sup>	2,420	2,808	388	その他の負債	978	1,261	283
				長期借入	7,592	7,997	404
資産合計	37,942	43,634	5,692	負債合計	35,623	41,106	5,482
				資本			
				当社株主資本合計	2,294	2,492	198
				非支配持分	25	36	11
				負債および資本合計	37,942	43,634	5,692

(1)担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

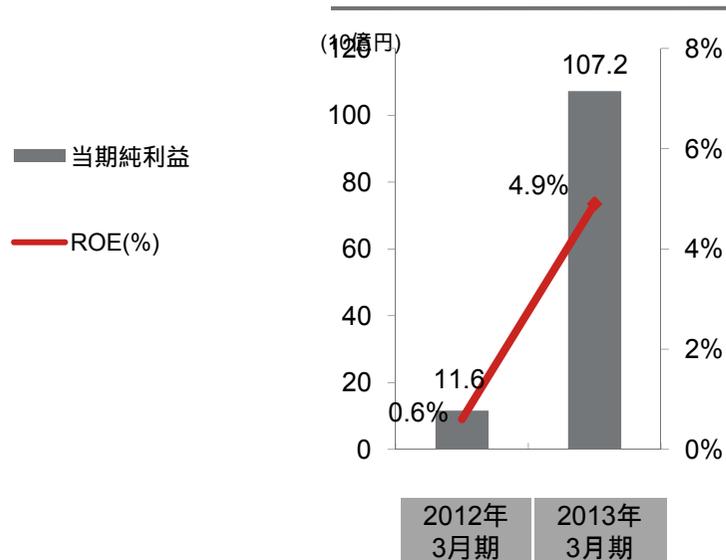
■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2013.4.1~2013.12.31
- 最大 : 9.9
- 最小 : 4.4
- 平均 : 6.8

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	1.4	1.3	2.4	1.3	2.6	1.9	<b>3.6</b>
金利関連	6.5	5.0	6.4	5.0	5.4	5.1	<b>6.6</b>
為替関連	2.5	1.9	2.1	1.9	1.9	1.8	<b>2.6</b>
小計	10.4	8.1	11.0	8.1	9.9	8.7	<b>12.9</b>
分散効果	-3.2	-3.0	-3.8	-3.0	-3.2	-3.2	<b>-4.3</b>
<b>連結VaR</b>	7.2	5.1	7.2	5.1	6.6	5.5	<b>8.6</b>

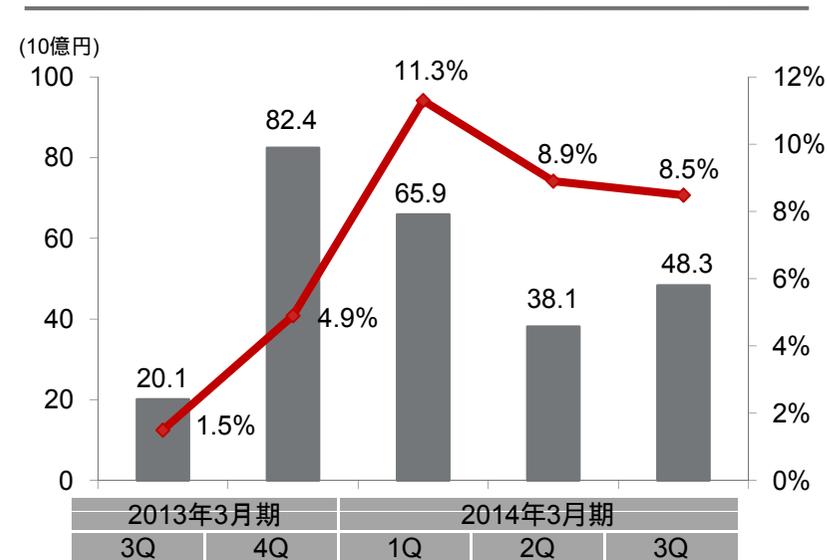
連結決算概要

通期



収益合計(金融費用控除後)	1,535.9	1,813.6
税引前当期純利益	85.0	237.7
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2
当社株主資本合計	2,107.2	2,294.4
ROE(%) <sup>1</sup>	0.6%	4.9%
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	3.18	29.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	3.14	28.37
1株当たり株主資本(円)	575.20	618.27

四半期



項目	2013年3月期 3Q	2013年4月期 4Q	2014年1月期 1Q	2014年2月期 2Q	2014年3月期 3Q
収益合計	389.1	653.6	431.3	356.4	<b>379.4</b>
税引前当期純利益	13.0	169.7	113.2	72.9	<b>86.9</b>
当社株主に帰属する当期純利益	20.1	82.4	65.9	38.1	<b>48.3</b>
当社株主資本合計	2,167.9	2,294.4	2,369.0	2,379.2	<b>2,492.5</b>
ROE(%)	1.5%	4.9%	11.3%	8.9%	<b>8.5%</b>
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	5.44	22.23	17.78	10.29	<b>13.02</b>
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	5.33	21.55	17.24	9.99	<b>12.65</b>
1株当たり株主資本(円)	585.27	618.27	639.99	641.90	<b>670.88</b>

(1) 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

## 連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	347.1	359.1	83.7	125.7	157.6	105.6	<b>121.4</b>
投資銀行業務手数料	59.6	62.4	13.0	21.8	25.4	23.0	<b>15.8</b>
アセットマネジメント業務手数料	144.3	141.0	35.0	38.8	42.4	40.7	<b>42.1</b>
トレーディング損益	272.6	368.0	88.2	106.5	128.4	110.2	<b>108.5</b>
プライベート・エクイティ投資関連損益	25.1	8.1	11.6	1.5	0.1	0.7	<b>11.0</b>
金融収益	435.9	394.0	99.7	98.0	115.3	98.1	<b>102.6</b>
投資持分証券関連損益	4.0	38.7	8.9	23.9	7.9	5.0	<b>7.5</b>
その他	563.2	708.8	118.8	304.0	28.2	45.1	<b>38.5</b>
収益合計	1,851.8	2,079.9	459.0	720.1	505.3	428.4	<b>447.4</b>
金融費用	315.9	266.3	69.9	66.5	73.9	72.0	<b>68.0</b>
収益合計(金融費用控除後)	1,535.9	1,813.6	389.1	653.6	431.3	356.4	<b>379.4</b>
金融費用以外の費用	1,450.9	1,575.9	376.1	483.9	318.1	283.5	<b>292.5</b>
税引前当期純利益	85.0	237.7	13.0	169.7	113.2	72.9	<b>86.9</b>
当社株主に帰属する当期純利益	11.6	107.2	20.1	82.4	65.9	38.1	<b>48.3</b>

連結決算: 主な収益の内訳

	通期		四半期					
	(10億円)		2013年3月期		2014年3月期			
	2012年 3月期	2013年 3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
委託・投信 募集手数料	株式委託手数料(営業)	36.0	51.8	10.7	26.6	42.5	25.4	36.3
	株式委託手数料(その他)	132.7	112.9	27.2	32.0	37.7	31.6	34.9
	その他委託手数料	9.4	11.7	3.0	3.8	5.3	4.2	4.4
	投信募集手数料	136.6	150.1	35.2	54.4	63.9	37.0	37.7
	その他	32.4	32.6	7.5	9.0	8.2	7.5	8.3
	合計	347.1	359.1	83.7	125.7	157.6	105.6	121.4
投資銀行 業務手数料	株式	14.3	21.1	3.4	6.4	10.3	11.0	6.1
	債券	14.6	7.8	1.5	4.2	3.8	3.5	2.8
	M&A・財務コンサルティング フィー	27.0	25.6	6.3	8.2	6.4	6.5	4.4
	その他	3.7	7.7	1.8	3.0	4.9	2.1	2.4
	合計	59.6	62.4	13.0	21.8	25.4	23.0	15.8
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	108.2	105.3	26.3	29.3	32.1	30.8	31.8
	アセット残高報酬	18.4	18.6	4.5	5.1	5.6	5.5	5.7
	カストディアルフィー	17.7	17.1	4.2	4.4	4.6	4.4	4.5
	合計	144.3	141.0	35.0	38.8	42.4	40.7	42.1

## 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

### 連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	63.1	100.6	20.3	57.2	81.1	40.0	<b>47.7</b>
アセット・マネジメント部門	20.5	21.2	7.3	3.9	6.7	6.2	<b>8.9</b>
ホールセール部門 <sup>1</sup>	-37.7	71.7	44.4	35.7	25.2	25.3	<b>27.8</b>
3セグメント合計税前利益	46.0	193.5	71.9	96.8	113.0	71.4	<b>84.4</b>
その他 <sup>1</sup>	35.2	6.6	-67.9	50.1	-7.0	-3.5	<b>-3.7</b>
セグメント合計税前利益	81.2	200.0	4.1	146.9	106.1	67.9	<b>80.7</b>
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	3.8	37.7	8.9	22.8	7.2	5.0	<b>6.2</b>
税前利益(損失)	85.0	237.7	13.0	169.7	113.2	72.9	<b>86.9</b>

### 地域別情報:税前利益(損失)<sup>2</sup>

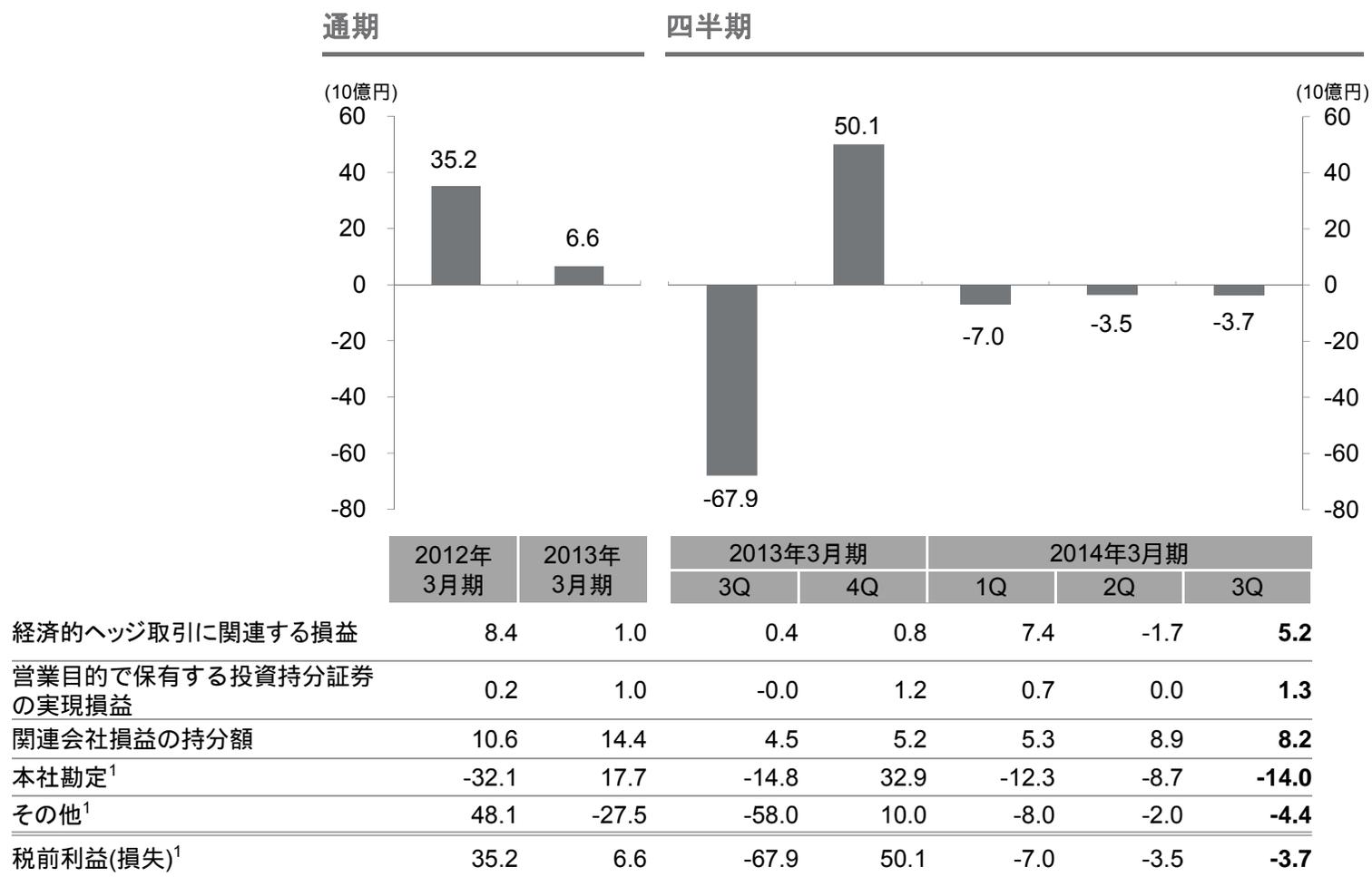
(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	-24.6	25.7	1.6	2.3	-8.5	-1.3	<b>8.0</b>
欧州	-91.5	-93.1	0.0	-36.5	-4.4	-19.6	<b>-14.8</b>
アジア・オセアニア	-12.9	-12.1	2.6	-7.9	-0.8	2.3	<b>-1.5</b>
海外合計	-129.1	-79.4	4.3	-42.0	-13.7	-18.7	<b>-8.2</b>
日本	214.1	317.2	8.7	211.7	126.9	91.6	<b>95.1</b>
税前利益(損失)	85.0	237.7	13.0	169.7	113.2	72.9	<b>86.9</b>

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

(2) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

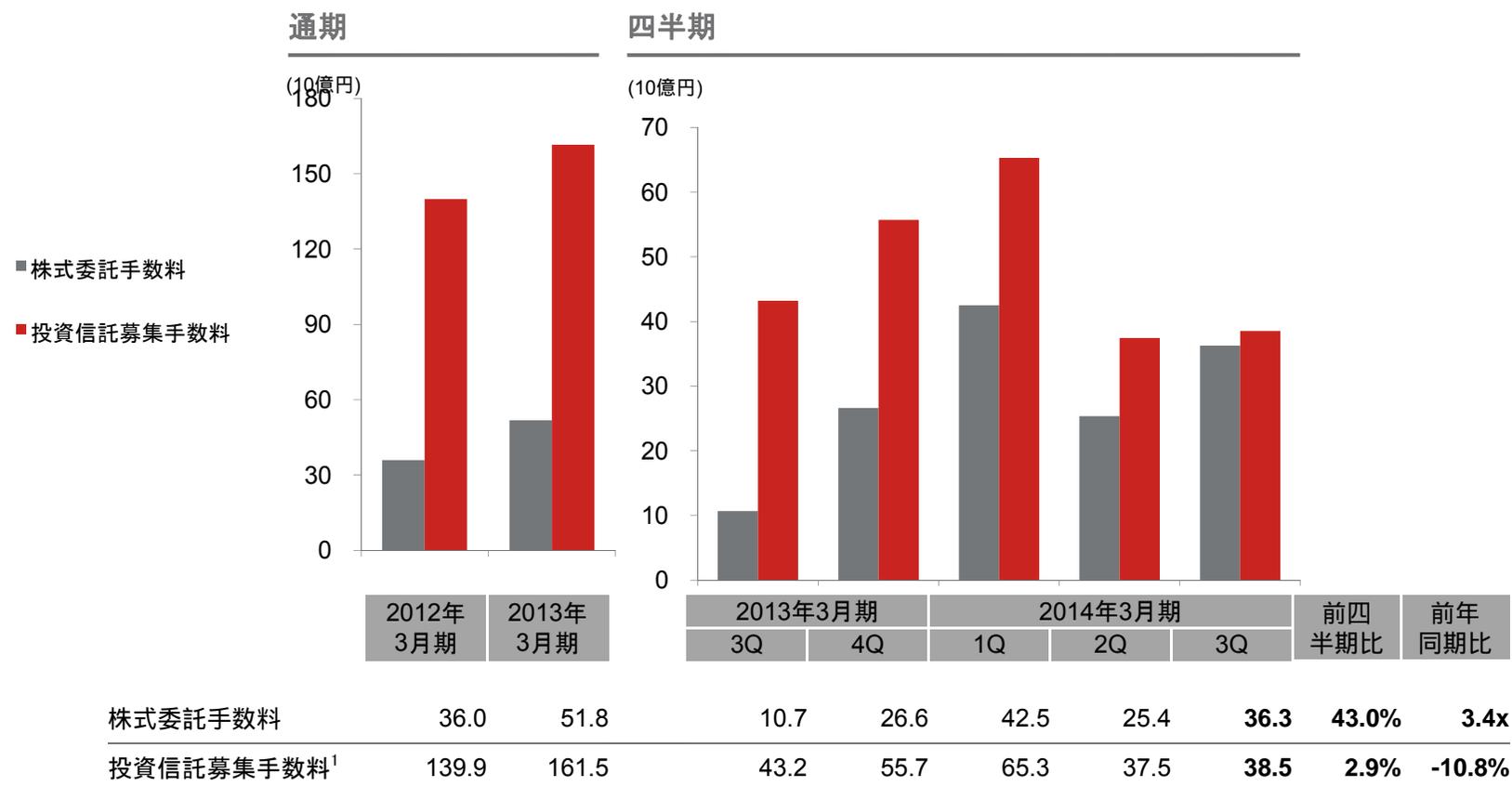
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	201.5	225.9	55.7	84.4	110.3	66.5	<b>78.3</b>	<b>17.8%</b>	<b>40.6%</b>
販売報酬	59.0	80.9	20.3	28.6	29.7	24.3	<b>25.7</b>	<b>6.0%</b>	<b>26.5%</b>
投資銀行業務手数料等	38.2	36.8	6.6	10.4	9.8	13.4	<b>8.0</b>	<b>-40.0%</b>	<b>21.3%</b>
投資信託残高報酬等	47.4	49.7	12.1	13.7	14.4	13.7	<b>14.1</b>	<b>2.6%</b>	<b>16.2%</b>
純金融収益等	4.2	4.6	0.9	1.7	2.2	1.9	<b>1.8</b>	<b>-2.5%</b>	<b>105.3%</b>
収益合計(金融費用控除後)	350.3	397.9	95.7	138.7	166.3	119.7	<b>128.0</b>	<b>6.9%</b>	<b>33.8%</b>
金融費用以外の費用	287.1	297.3	75.4	81.5	85.2	79.8	<b>80.3</b>	<b>0.7%</b>	<b>6.5%</b>
税前利益	63.1	100.6	20.3	57.2	81.1	40.0	<b>47.7</b>	<b>19.3%</b>	<b>135.3%</b>
国内投信販売金額 <sup>1</sup>	8,933.9	9,027.6	2,198.4	3,072.4	3,427.5	2,372.2	<b>2,552.5</b>	<b>7.6%</b>	<b>16.1%</b>
公社債投信	2,869.4	2,719.2	612.1	824.0	753.7	814.2	<b>810.2</b>	<b>-0.5%</b>	<b>32.4%</b>
株式投信	5,217.8	5,457.0	1,386.2	1,967.5	2,386.2	1,406.6	<b>1,571.8</b>	<b>11.7%</b>	<b>13.4%</b>
外国投信	846.6	851.4	200.1	281.0	287.6	151.4	<b>170.5</b>	<b>12.6%</b>	<b>-14.8%</b>
その他									
年金保険契約累計額(期末)	1,800.8	1,909.5	1,883.2	1,909.5	1,942.0	1,970.4	<b>2,000.0</b>	<b>1.5%</b>	<b>6.2%</b>
個人向け国債販売額 (約定ベース)	281.2	189.1	47.1	42.8	42.5	450.9	<b>329.1</b>	<b>-27.0%</b>	<b>7.0x</b>
リテール外債販売額	1,703.4	1,485.8	346.9	327.9	383.2	507.1	<b>318.6</b>	<b>-37.2%</b>	<b>-8.2%</b>

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

## 営業部門関連データ(2)

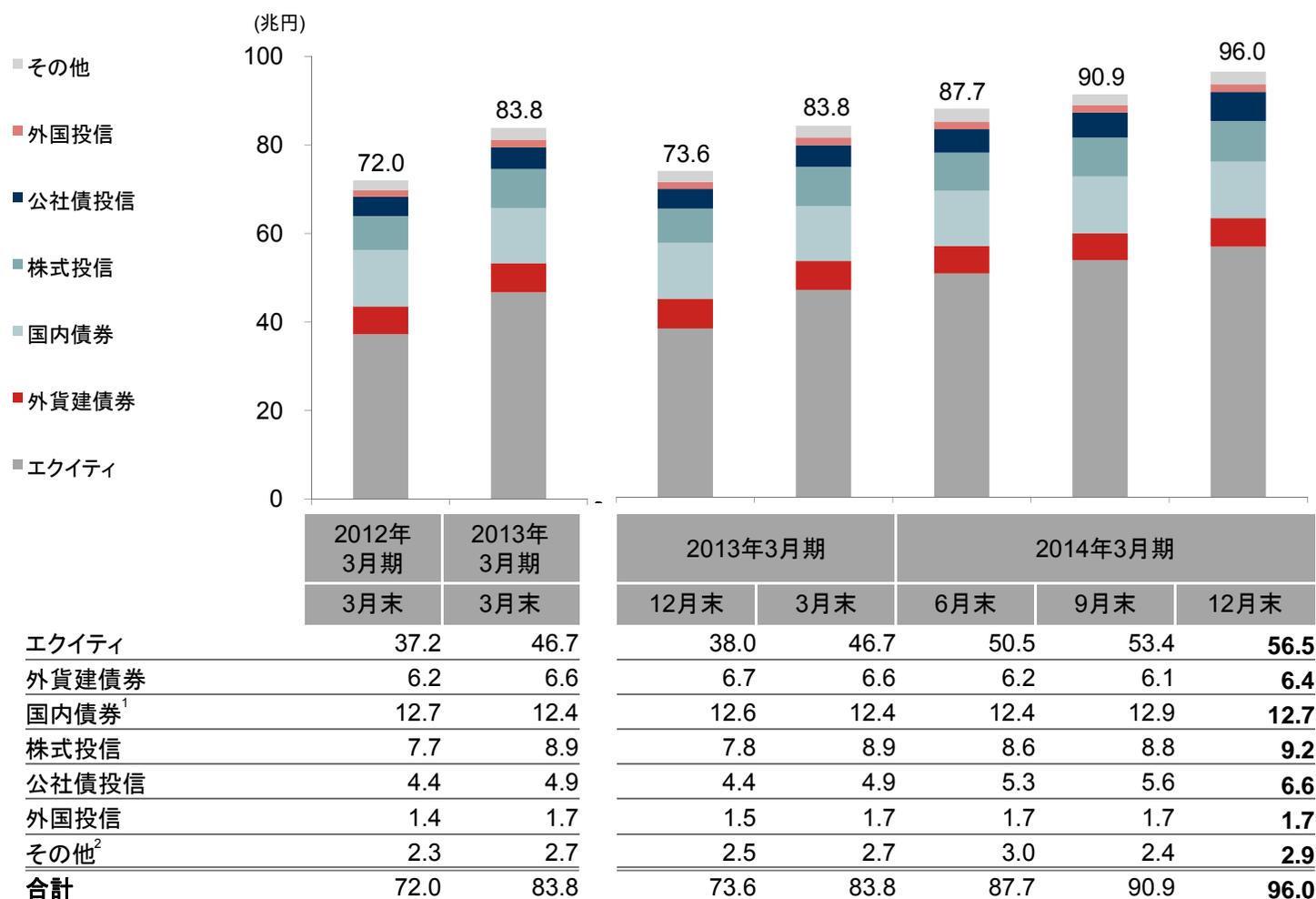
### 株式委託手数料と投資信託募集手数料



(1) 野村証券単体ベース

## 営業部門関連データ(3)

### 営業部門顧客資産残高



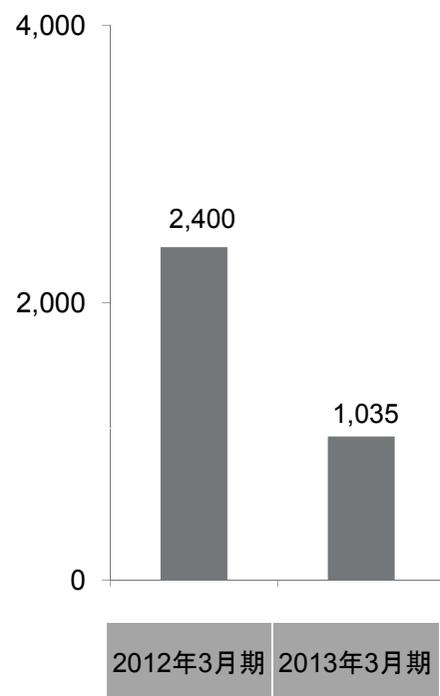
(1) CB・ワラントを含む  
 (2) 年金保険契約資産残高を含む

## 営業部門関連データ(4)

### 営業部門顧客資産純増<sup>1</sup>

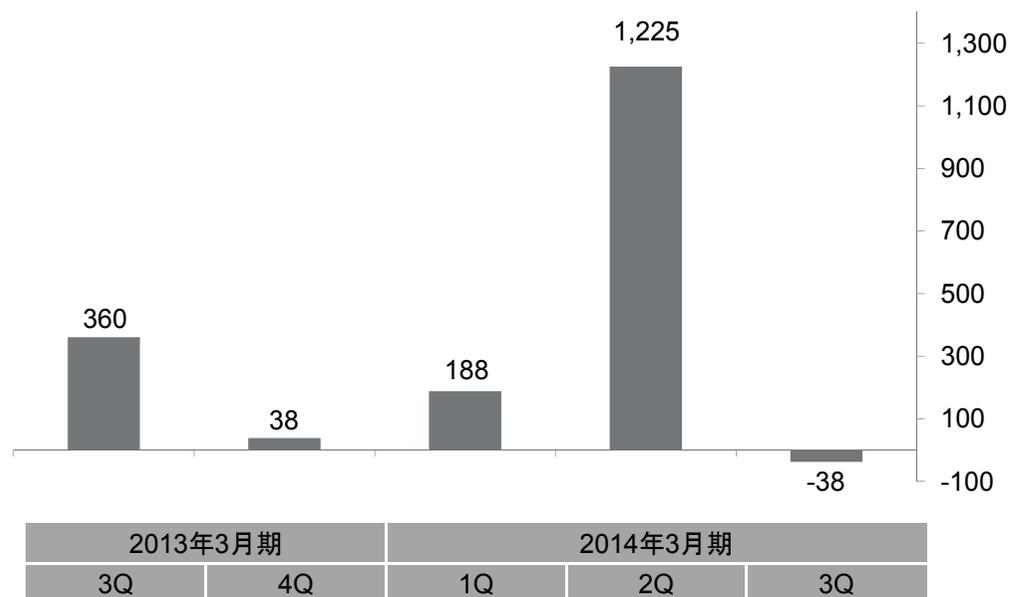
通期

(10億円)



四半期

(10億円)



(1) 地域金融機関を除く

営業部門関連データ(5)

口座数

(千口座)	2012年3月期	2013年3月期	2013年3月期		2014年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	4,985	5,025	5,006	5,025	5,069	5,090	<b>5,104</b>
株式保有口座数	2,706	2,717	2,710	2,717	2,727	2,722	<b>2,674</b>
ホームトレード / ネット&コール口座数	3,773	3,747	3,846	3,747	3,822	3,881	<b>3,939</b>

個人新規開設口座数・IT比率<sup>1</sup>

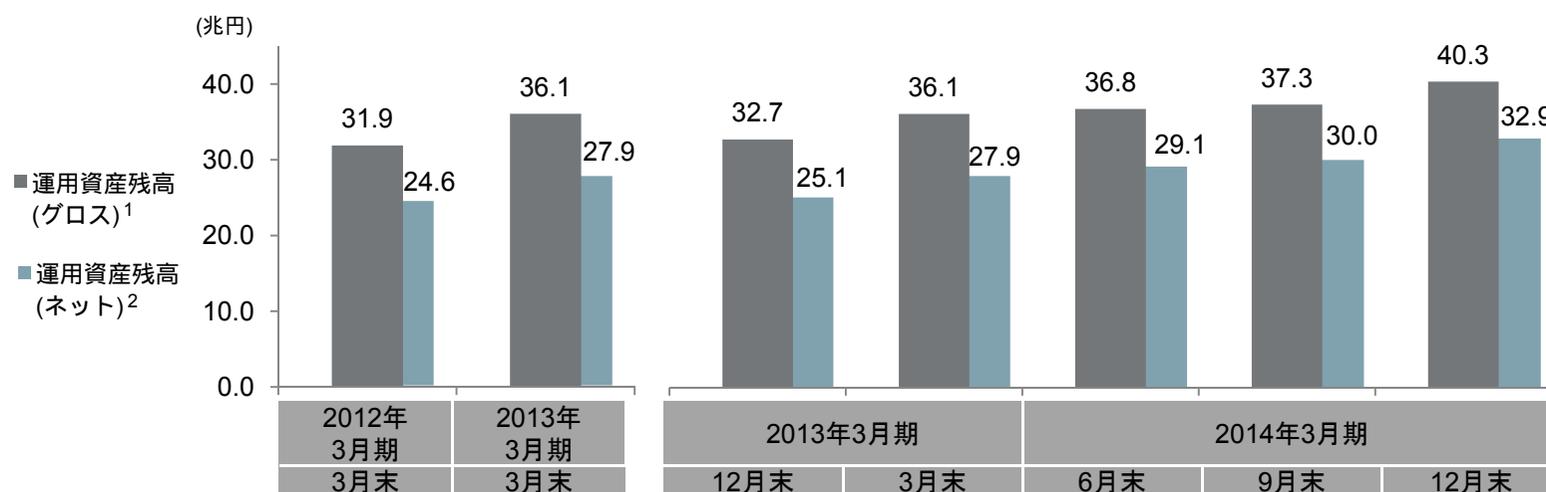
(千口座)	通期		四半期				
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	235	266	63	82	101	82	<b>91</b>
IT比率 <sup>1</sup>							
売買件数ベース	57%	55%	53%	57%	59%	58%	<b>54%</b>
売買金額ベース	30%	31%	29%	34%	36%	33%	<b>27%</b>

(1) 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	65.8	68.9	18.8	18.3	20.2	18.6	<b>21.2</b>	<b>13.9%</b>	<b>12.9%</b>
金融費用以外の費用	45.3	47.8	11.5	14.4	13.5	12.5	<b>12.3</b>	<b>-1.3%</b>	<b>7.2%</b>
税前利益	20.5	21.2	7.3	3.9	6.7	6.2	<b>8.9</b>	<b>44.6%</b>	<b>22.0%</b>

アセット・マネジメント部門 運用資産残高



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

## アセット・マネジメント部門関連データ(2)

### アセット・マネジメント部門 運用資産残高(グロス)<sup>1</sup>—ビジネス別

(兆円)	2012年	2013年	2013年3月期		2014年3月期		
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
投資信託ビジネス	23.0	26.5	24.0	26.5	26.4	26.8	<b>29.4</b>
投資顧問ビジネス	8.9	9.6	8.7	9.6	10.4	10.5	<b>10.9</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	31.9	36.1	32.7	36.1	36.8	37.3	<b>40.3</b>

### 運用資産残高一会社別

(兆円)	2012年	2013年	2013年3月期		2014年3月期		
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント	27.0	30.7	27.6	30.7	32.3	33.1	<b>36.0</b>
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー <sup>2</sup>	2.8	2.9	2.8	2.9	2.6	2.5	<b>2.6</b>
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	1.5	1.8	1.7	1.8	1.7	1.6	<b>1.6</b>
野村プライベート・エクイティ・キャピタル	0.6	0.7	0.6	0.7	0.2	0.2	<b>0.2</b>
運用資産残高(グロス) <sup>1</sup>	31.9	36.1	32.7	36.1	36.8	37.3	<b>40.3</b>
グループ会社間の重複資産	7.3	8.2	7.6	8.2	7.6	7.3	<b>7.5</b>
運用資産残高(ネット) <sup>3</sup>	24.6	27.9	25.1	27.9	29.1	30.0	<b>32.9</b>

(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計  
 (2) 2013年1月に野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーがノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーズ・アメリカを子会社化したことに伴い、運用資産残高を過去に遡り合算して表示  
 (3) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

### アセット・マネジメント部門 資金流入入—ビジネス別<sup>4</sup>

(10億円)	通期		四半期				
	2012年	2013年	2013年3月期		2014年3月期		
	3月期	3月期	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	295	1,099	354	530	544	410	<b>962</b>
うちETF	347	424	48	66	138	153	<b>89</b>
投資顧問ビジネス	513	-529	58	-15	349	-157	<b>226</b>
資金流入入 合計	808	570	412	515	893	253	<b>1,189</b>

### 国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア<sup>5</sup>

(兆円)	2012年	2013年	2013年3月期		2014年3月期		
	3月期	3月期					
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	51.2	60.0	52.9	60.0	60.5	62.4	<b>65.0</b>
野村アセット マネジメントシェア	17%	18%	18%	18%	18%	18%	<b>19%</b>
国内公募公社債投信残高							
マーケット	11.0	12.6	11.1	12.6	13.6	14.4	<b>16.5</b>
野村アセット マネジメントシェア	44%	43%	43%	43%	42%	42%	<b>43%</b>

(5) 出所:投資信託協会

## ホールセール部門関連データ(1)

### ホールセール部門

(10億円)

	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	555.0	644.9	189.0	196.9	194.6	183.3	<b>188.7</b>	<b>2.9%</b>	<b>-0.2%</b>
金融費用以外の費用	592.7	573.2	144.6	161.3	169.4	158.1	<b>160.9</b>	<b>1.8%</b>	<b>11.2%</b>
税前利益/損失	-37.7	71.7	44.4	35.7	25.2	25.3	<b>27.8</b>	<b>9.9%</b>	<b>-37.3%</b>

### ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)

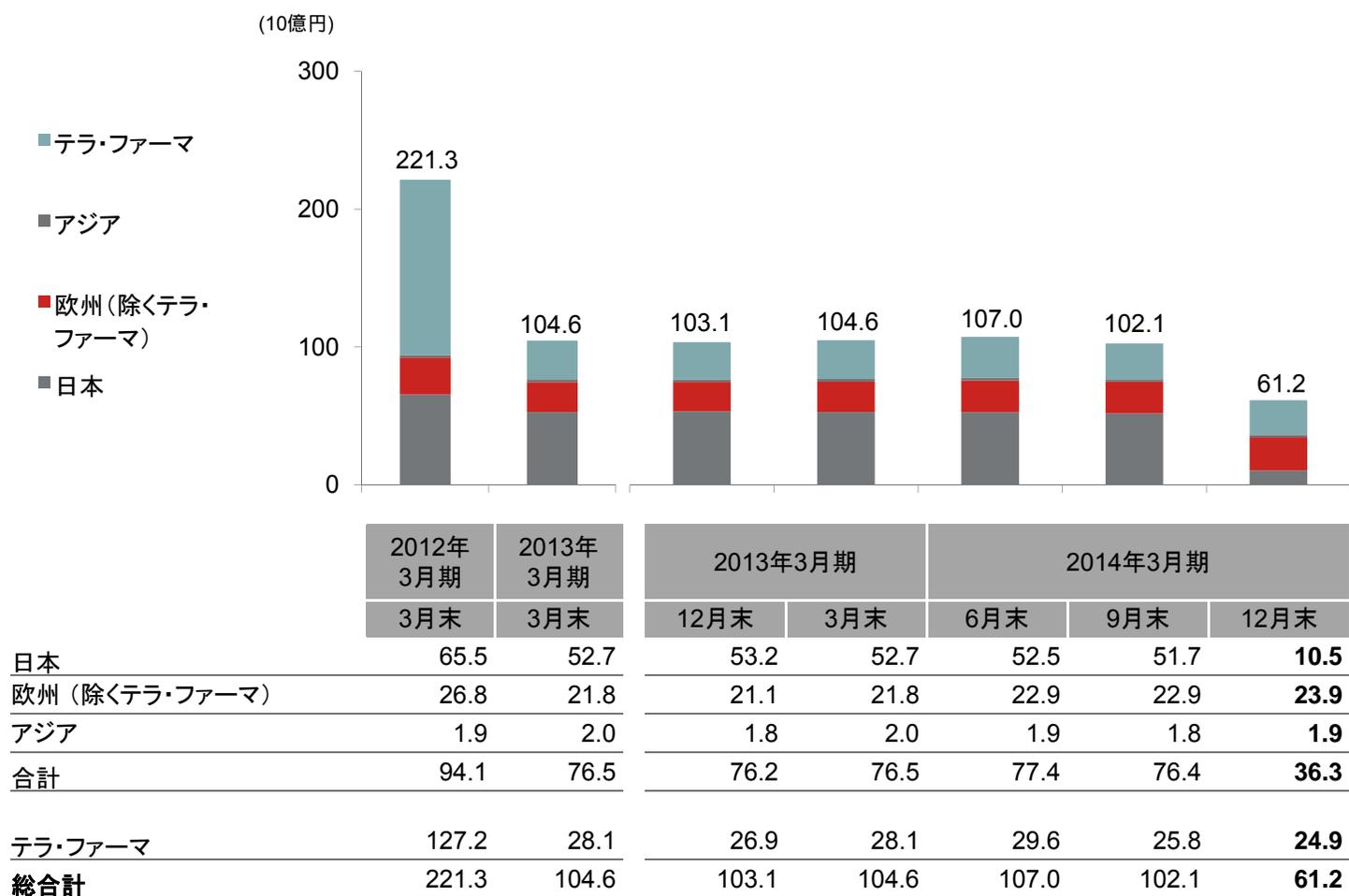
	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	274.5	387.7	116.2	113.2	97.6	93.8	<b>99.2</b>	<b>5.8%</b>	<b>-14.6%</b>
エクイティ	181.2	172.8	41.9	59.9	67.8	65.8	<b>58.8</b>	<b>-10.7%</b>	<b>40.5%</b>
グローバル・マーケット	455.8	560.4	158.0	173.1	165.3	159.6	<b>158.0</b>	<b>-1.0%</b>	<b>-0.0%</b>
インベストメント・バンキング(ネット)	75.4	72.0	17.7	23.4	25.6	23.3	<b>19.0</b>	<b>-18.5%</b>	<b>7.2%</b>
その他	23.9	12.4	13.2	0.4	3.7	0.4	<b>11.7</b>	<b>26.9x</b>	<b>-11.7%</b>
インベストメント・バンキング	99.3	84.4	30.9	23.8	29.3	23.8	<b>30.7</b>	<b>29.1%</b>	<b>-0.9%</b>
収益合計(金融費用控除後)	555.0	644.9	189.0	196.9	194.6	183.3	<b>188.7</b>	<b>2.9%</b>	<b>-0.2%</b>
インベストメント・バンキング(グロス)	141.7	143.0	33.4	44.1	47.2	45.8	<b>35.9</b>	<b>-21.6%</b>	<b>7.5%</b>

(1) 2012年4月の組織改正に伴い、2012年3月期のホールセール部門およびセグメント「その他」を組み替えて表示

(2) 2013年4月の組織改正に伴い、2013年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

## ホールセール部門関連データ(2)

### プライベート・エクイティ関連投資残高



## 人員数

NOMURA

	2012年 3月期	2013年 3月期	2013年3月期		2014年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本 (FA除く)	19,598	14,123	19,877	14,123	14,654	14,454	<b>14,308</b>
FA社員	2,011	1,907	1,951	1,907	1,911	1,923	<b>1,918</b>
欧州	4,014	3,618	3,747	3,618	3,485	3,459	<b>3,456</b>
米州	2,420	2,271	2,316	2,271	2,240	2,243	<b>2,248</b>
アジア・オセアニア <sup>1</sup>	6,352	6,037	6,207	6,037	5,961	5,945	<b>5,902</b>
<b>合計</b>	<b>34,395</b>	<b>27,956</b>	<b>34,098</b>	<b>27,956</b>	<b>28,251</b>	<b>28,024</b>	<b>27,832</b>

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

## Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2014年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

### 《Morningstar Award “Fund of the Year 2013”に関する留意事項》

Morningstar Award “Fund of the Year 2013”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2013年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。オルタナティブ&バランス型 部門は、2013年12月末において運用期間1年以上の当該部門に属するファンド1,049本の中から選考されました。

Nomura Holdings, Inc.  
[www.nomura.com/jp/](http://www.nomura.com/jp/)